

学校自己評価報告書
(平成25年度)

平成26年5月1日

学校法人新潟総合学院
伝統文化と環境福祉の専門学校

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標	1
● 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
● 学校における職業教育の特色は何か	
● 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	
● 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	
● 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	
2. 学校運営	3
● 目的等に沿った運営方針が策定されているか	
● 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
● 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	
● 人事、給与に関する規定等は整備されているか	
● 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
● 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
● 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
● 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3. 教育活動	5
● 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	
● 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
● 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
● キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
● 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	
● 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	
● 授業評価の実施・評価体制はあるか	
● 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	
● 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	
● 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	
● 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	

- 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか
- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務	12
● 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
● 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
● 財務について会計監査が適正に行われているか	
● 財務情報公開の体制整備はできているか	
9. 法令等の遵守	13
● 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
● 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	
● 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
● 自己評価結果を公開しているか	
10. 社会貢献・地域貢献	14
● 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
● 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
● 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	

1. 教育理念・目標

【建学の精神】

将来の職業に関する高い専門能力を追求しながらも単に知識・技術教育に偏ることなく、広い視野と豊かな人間性を持った、創造性に満ちた人材育成の場であることを教育の基本理念とする。地元や地域産業の期待に応え得る、開かれた職業教育機関であることを趣旨とし、常に新しく変化していく時代に即した専門学校として、地域社会の教育・産業の振興に寄与するものである。

【教育方針】

● スペシャリストの育成

本校は現代社会の要請、特に地域事業所の求める人材の育成を目的とする。そのため、実社会で要望され、卒業後すぐに役立つ知識、技能、資格を備えた「スペシャリスト」を育成する。

● 豊かな人間性の育成

知識、技能、資格を持つと同時に、人としての基本的なマナーを備え、健康で創造力豊かな人材を育成する。

● 教育目標

伝統文化と環境福祉の専門学校として、高等教育機関の役割を果たすため、地域に根ざした伝統文化と、伝統建築、環境を中核とした、実践的な教育および、介護福祉士の養成を行う。

また、学校の主体は学生であることを主軸に、課題解決と応用能力を高め、社会貢献できる人材を育成するとともに、地域社会の発展に尽くせる人づくりを行う。

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目		評価
A	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
B	学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
C	社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
D	学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3
E	各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	3

(2) 現状

- A 建学の精神や教育方針は学生には毎年度当初に配布する「学生手帳」に記載し、オリエンテーションにて周知している。
- B 職業に直結した実践訓練や資格の取得を目指したカリキュラムを編成しているほか、パソコンなど実社会に通用する資格取得のカリキュラム化を図っている。
- C 常に社会のニーズを追求し、ナンバーワン・オンリーワン目標設定など、学校としてのビジョンを明確にしている。

- D 年に1回、保護者会を開催し周知するとともに、クラス通信等を活用し周知の徹底に努めている。また、遠方の保護野に対して東京での作品展の実施や別日での個別面談を通じて対応している。
- E 各分野のニーズや動向は非常勤講師や連携企業、施設から収集しているが組織化されていない。

(3) 課題と改善策

- D クラス通信の発信回数を増やすとともに、分かりやすい書式を作成する。
- E 教育課程編成委員会を組織し、業界のニーズを組み入れた人材育成を目指す。

(4) 特記事項

特になし

2. 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
B	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
C	運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
D	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
E	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
F	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
G	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
H	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

- A 運営方針は部門長によって作成されるビジョンシートに明記され、全教職員に周知される。
- B 学校運営責任者は運営方針に従い、各学科の現状把握に努め、在籍数に応じた必要となる備品・教材の準備、学習環境の整備、教職員の人員計画などを中心とした事業計画の策定を行っている。
- C 法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。
- D 教務に関しては教務部、財務に関しては事務局がそれぞれ役割分担し学校運営を行っており、校内においては職員会議を定期的に行い、必要に応じて重要事項の協議あるいは周知を図っており、組織としての意志決定を効率的に行っている。
- E 人事、給与については法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- F 法人全体でコンプライアンス規定を設け教職員にコンプライアンスに対する意識の浸透を図っている。
- G 教育活動等については当校 Web サイト等により情報公開に努めている。また、新聞、テレビなどメディアに積極的に報道をしてもらうことで教育活動の情報公開に努めるほか、毎年開催する学園祭にて積極的に地域への教育活動に関わる情報公開を行っている。
- H 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。

(3) 課題と改善策

特になし。

- (4) 特記事項
特になし。

3. 教育活動

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
B	教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
C	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
D	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
E	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	3
F	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	3
G	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
H	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
I	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
J	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
K	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
L	関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
M	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	4
N	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

(2) 現状

- A 教育課程の編成・実施は教育理念、教育目標を踏まえた上で、学科主任を中心に策定される。明確に定められた学科教育目標に沿って体系的に編成されている。
- B 各業界団体の意見と各省庁の指導のもとカリキュラムを構築しており、各科目の学習時間・目的・教育到達レベル・評価方法などはシラバスに明確化され、授業開始前に学生に対し説明している。
- C 各学科のカリキュラムは、前述の育成人材像に向け、基礎から応用まで順序だった編成が行われている。
- D 関係企業や施設での実習、インターンシップなど、職業人として即戦力として必要な知識、技術を学べる内容で授業を行うとともに、各分野の職業人との意見交換を行い、授業内容に生かしている。
- E 非常勤講師をはじめ、各分野の企業・団体・施設から情報を得て、授業編成に生かしているが、組織化されていない。
- F 各学科のカリキュラムは、各分野の資格等の動向を見据え、基礎から応用まで順序だった編成がおこなわれている。

- G 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- H 教育課程編成委員会を組織し、カリキュラムの組織化された評価を行っている。
- I 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生手帳」に記載され学生に周知されている。
- J 資格取得についてはカリキュラムの課程認定を進めることで体系的に位置づけ取得しやすい体制を整備している。また、対策授業を取り入れることで学生の資格取得を支援している。
- K 専任教員では各分野において必須の資格と職務経験を有する人材を配置し、兼務教員においては、最先端で高度な技術を持ち、学生が目指す職種として活躍している人材、或いは養成施設としての教員要件を満たす人材をそれぞれ配置している。
- L 特に兼務教員に関しては、各分野の最先端の知識、技術を有する人材の活用を目指し、関連施設・企業と連携している。
- M 教員の資質向上については、専任講師は法人の資格取得奨励制度の活用による専門分野の資格取得を含め、研修会、学会への参加等を奨励している。
- N 職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

特になし。

(4) 特記事項

特になし。

4. 学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目		評価
A	就職率の向上が図られているか	4
B	資格取得率の向上が図られているか	4
C	退学率の低減が図られているか	4
D	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
E	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 現状

- A 就職相談室長を配置し、法人の関連部署、ハローワーク、業界、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。就職に向けた動機付けや業界研究等を行う宿泊型の研修も毎年実施している。
- B 「環境再生医」等の専門分野の資格については可能なものについてはカリキュラムの課程認定化を推進し、取得率の向上を図っている。また、その他の資格についても受験直前の集中講義等の対策授業を実施することで、取得率の向上を図っている。
- C 学年ごとにクラス担任を設置しており、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて個別面談等を実施し、退学率の低減に努めている。また、健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については、月例の教務部会でクラス担任からの報告により把握、共有される。
- D 在校生の社会的活躍は月一回の教務部会で報告され、特に顕著な成績に関しては、掲示板に張り出すとともに、進級オリエンテーション及び卒業式で表彰している。卒業生においては報奨制度を設けている。
- E 卒業生については校友会が組織され、校友会との連携により卒業生の動向を把握している。校友会では各学年より1名の実行委員が選出され、名簿の作成や同窓会等の校友会活動が実施されている。

(3) 課題と改善策

- E 就職年次生のOB訪問の推進など、卒業生と在校生の情報交換の場を設けていく。

(4) 特記事項

特になし。

5. 学生支援

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
B	学生相談に関する体制は整備されているか	4
C	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
D	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
E	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
F	学生の生活環境への支援は行われているか	4
G	保護者と適切に連携しているか	3
H	卒業生への支援体制はあるか	3
I	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
J	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- A 進路・就職相談について、主にクラス担任が窓口となり、本人の希望や業界とのマッチング等に配慮しつつ個別指導を行っている。また、必要に応じて個別面談等を実施している。
- B 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度整備し、学生相談に対する体制を整備している。
- C 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。
- D 年一度の健康診断を行い、健康管理に努めている。また、校内に保健室を設置するとともに、看護師資格を有する専任教員によるサポートを行っている。
- E 課外活動については、一定の基準を満たした団体について、学校公認のクラブ活動と認定し、活動費の補助等の支援を行っている。外部からの情報は教務部で取りまとめ、特に関連する学科に参加を促している。
- F 一人暮らしの学生が多いため、クラスを超え、教務部全体で声掛け、緊急時の対応を行っている。
- G 保護者会を年1回(9月・10月)に開催している。希望者にはクラス担任との個別面談、および、学期末にはクラス通信を送付実施し、保護者との連携を図っている。
- H 校友会を組織し、各分野の研究会や勉強会等の開催情報を周知している。
- I 外部からの情報収集などで積極的に教育環境の整備に努めている。
- J 高校等への出前授業のほか、学校訪問の受け入れ等積極的に行っている。

(3) 課題と改善策

G 就職にかかわる社会情勢等を鑑みクラス通信の発信回数を増やすなど、保護者との連携強化を図る。遠方の保護者に対して更なる対策を図る。

(4) 特記事項
特になし。

6. 教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
B	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
C	防災に対する体制は整備されているか	4

(2) 現状

- A 毎年法人本部から教育施設・設備の整備状況の確認と整備指導を受けており、教育上の必要性を十分満たした施設・設備となっている。
- B 法人が所有する研修施設において、新入生オリエンテーション、就職研修を宿泊研修として実施している。
- C 年に1回の避難訓練とともに、全教室への避難経路図の掲示と年度オリエンテーションにて避難経路の確認を行っている。また、学生には緊急避難グッズを用意するとともに、新入生には消防署主催の普通救命講習の受講を義務づけている。

(3) 課題と改善策

- A 施設や実習現場への移動など、より時間ロスを減らした効率化を図る。

(4) 特記事項

特になし

7. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	学生募集活動は適正に行われているか	4
B	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
C	学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 現状

- A 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、ほぼ月 1 回の頻度でオープンキャンパスと学校説明会を開催し、オープンキャンパスでは授業体験を実施する等して当校に対する理解を深めてもらっている。その他、学校長による県内高校訪問等による学生募集活動も実施している。
- B 卒業生の進路状況や各種資格検定取得状況等の教育成果は、パンフレットや Web サイトへの掲載によって公開されている。
- C 各分野の教育内容（実習内容）を考慮し学費等を設定している。又、全国の同分野における学費と比較し検討している。

(3) 課題と改善策

特になし

(4) 特記事項

特になし

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目		評価
A	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
B	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
C	財務について会計監査が適正に行われているか	4
D	財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。

(3) 課題と改善策

現状で直ちに改善しなければならない大きな問題はないが、18歳人口の減少や高校新卒者の就職率など外部要因の変動による収支への影響に耐えうる財務基盤の構築を行っていきたい。

(4) 特記事項

学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
B	個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
C	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
D	自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- A 法令、設置基準の遵守について、所轄官庁との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、所轄官庁等からの通知についても法人本部を通じて学校に通知され、教職員に周知されている。
- B 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生手帳に記載され学生へも周知されている。
- C 教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。また、学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。
- D 報告書は作成後、当校の Web サイトに掲載して広く公開している。また、学校関係者評価委員会の評価も公表している。

(3) 課題と改善策

特になし。

(4) 特記事項

特になし。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

	評価項目	評価
A	学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
B	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
C	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- A 地域の小中学校の総合学習における自然学習の支援や自治会活動への協力等、当校の教育資源を活用した地域貢献活動を行っている。
- B ボランティアを本校の課外活動として関連分野のボランティアには積極的参加を促している。
- C 地域から依頼のある講座の開設や訪問介護員養成研修 2 級課程など積極的な受託を通じて、社会貢献を行っている。

(3) 課題と改善策

特になし。

(4) 特記事項

特になし。